

一般社団法人カーボンリサイクルファンド
研究助成ファンドによる2021年度研究助成活動に係る募集要項

1. 研究助成ファンドの目的

当法人では、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第131条及び一般社団法人カーボンリサイクルファンドの定款第29条から第32条及び寄付金規則第2条(1)に基づき、研究助成ファンドを創成し、カーボンリサイクルに係る研究へのグラントの交付を行います。

カーボンリサイクル技術は、CO₂を活用していくための基礎的研究があまり進展していないのが現状であり、また技術的に確立したものについても製造コストが高いこと等によりほとんど商用化されていません。経済産業省は2019年2月にカーボンリサイクル室を設立、同6月にカーボンリサイクル技術ロードマップを発表してカーボンリサイクルを推進していますが、同7月に発表された総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会においては、イノベーション実現に向けて民間の自主的なカーボンリサイクルへの支援の重要性が指摘されています。

2020年10月の菅総理の所信表明演説では、2050年カーボンニュートラルを目指す宣言がなされ、「カーボンリサイクル」をはじめとした革新的イノベーションがカギであることが述べられています。2020年末には、国の14のグリーン成長戦略の中で、カーボンリサイクル産業が位置づけられ、また、2兆円のグリーンイノベーション基金が設置されています。

このような背景により、研究助成ファンドでは、カーボンリサイクル技術のコスト低減等に向けた研究、あるいはカーボンリサイクルの社会実装に向けた課題解決に関する研究等に対する助成・支援を通じて、カーボンリサイクル・イノベーション創出に貢献することを目的としています。

2. 募集要項

(1) 研究助成対象

社会的課題を解決するため、CO₂（あるいは炭素原子）を資源として利用するカーボンリサイクル及び関連技術、並びにカーボンリサイクルを実現するための社会科学等の分野に関する研究

(2) 研究分野（具体例）

- CO₂のリサイクル・利用分野

- ✓ 化学品（オレフィン、BTX、生分解性プラスチック製造等）
- ✓ 燃料（メタネーション、バイオ燃料製造、EOR（石油増進回収）利用等）
- ✓ 鉱物化（コンクリート製品、炭酸塩固定等）
- ✓ 生物の活用（ブルーカーボン、遺伝子操作・品種改良による光合成効率化等）
- ✓ 機能性材料（カーボンナノチューブ、グラフェン製造等）
- ✓ バイオミミック（人工光合成等）
- カーボンリサイクルに必要な CO₂ 分離回収・H₂ に関連する分野
 - ✓ H₂ の効率的生産（水電解技術、水素の生産を促進する菌等）
 - ✓ CCS^{※1}、DACCS^{※2}、BECCS^{※3} 等に係る CO₂ の効率的分離回収技術（吸収液・材、分離膜、直接空気回収等）

※1 CCS：Carbon dioxide Capture and Storage(CO₂回収・貯留)

※2 DACCS：Direct Air Capture with Carbon Storage (直接大気回収・貯留)

※3 BECCS：Bio-energy with Carbon Capture and Storage(バイオマス CO₂回収・貯留)

- CO₂ の直接利用
 - ✓ 医療分野（炭酸効果活用等）
 - ✓ 農林水産分野（ビニルハウスによる促成栽培等）
- 社会科学等の分野（CO₂ 削減シナリオ、カーボンリサイクル導入促進シナリオ等）
- その他

(3) 募集テーマ

様式1号の研究助成金交付申請書表紙へ以下の募集テーマから1テーマを選択して記載してください。

No.	募集テーマ
①	鉱物化（コンクリート等の材料）による CO ₂ 固定化技術
②	燃料への転換技術
③	化学品への転換技術
④	CO ₂ 分離回収に係る技術(直接空気回収を含む)
⑤	社会科学等の分野
⑥	CO ₂ 吸収源(土壌、森林、ブルーカーボン、生物の活用、農林水産等)に係る研究
⑦	その他（水素製造、ジオエンジニアリング、機能性材料、医療分野等）

(4) 応募者の範囲

大学や企業、法人等の研究者又は研究チームとします。応募は所属する大学、企業、法人等の許可を得た上でご応募ください。研究代表者の国籍は問わず、所属機関は日本法人とし、CRF会員・非会員については問いません。

(5) 助成・支援金額

上限は1件あたり1,000万円とします。

(2020年度の平均支給額は1件あたり約700万円)

(6) 助成・支援期間

助成・支援の対象となる研究期間は決定日より原則1年以内とします。

但し、やむを得ない事情があれば、研究期間は決定日より2年以内までを認めます。

(7) 応募方法

① 提出書類

- ・ 提出書類は印刷物とE-mailの両方を(12)の申請書提出先に提出してください。
- ・ 郵送物：以下の書類1)、2)を、6月14日(月)17時までに事務局宛に郵送または特定信書便にて提出下さい。なお、提出書類については返却いたしませんので予めご了承ください。

1) 交付申請書(様式1号の研究助成金交付申請書表紙及び様式2号の研究助成金交付申請書一式)…正1部、副10部

2) 活動内容を証明する資料(会社案内、パンフレット等)…1部

- ・ E-mail：交付申請書(様式1号の研究助成金交付申請書表紙及び様式2号の研究助成金交付申請書一式)の電子データ(カラーPDF)を6月14日(月)17時までに提出してください。

② 募集期間

2021年5月17日(月)～6月14日(月)17時(必着)

なお、公募説明会は実施いたしません。ご不明な点は(11)の問い合わせ先までご連絡ください。

新型コロナウイルス感染症の影響によって、申請書への押印が提出期限までに完了しない場合、未押印の申請書も受け付けることとします。ただし、7月16日(金)までに、改めて押印済みの申請書をご提出ください。

(8) 選考方法

- ① 採択審査委員会で選考いたします。
- ② 選考の過程において、必要に応じて採択審査委員会においてWeb等を用いた対面審査等をお願いする場合がございます。
- ③ 選考の結果は、7月中旬～下旬頃に申請者宛にご連絡いたします。
- ④ 採用された申請者には決定通知と助成金交付手続き書類を送付します。
※選考期間中の問い合わせにはお答えいたしません。
- ⑤ 採択された案件については申請者(研究代表者名・所属機関)・テーマ名をWebサイトで公表いたします。また、当法人が主催するセミナーや外部機関が主催する学会・セミナーで公表する場合があります。

(9) 助成金の交付

- ① 交付の時期及び方法は、実績報告書受領後に研究代表者所属機関指定の口座にお振込みいたします。特段の必要性があると認められる場合には、交付決定時に申請者と支払時期や支払方法を協議して定めます。
- ② 助成金を交付する際には、後記(10)に従うことを承認したことを示す請書を提出していただきます。
- ③ 交付した助成金については、後記(10)の⑧に該当する場合を除き返還の必要はありません。
- ④ 間接経費は助成の対象になりません。

(10) 交付の条件

- ① 助成金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に従い、善良な管理者の注意をもって助成研究を行う。
- ② 研究助成は「研究助成交付申請書」記載内容に基づき実施する。
- ③ 助成研究の実施過程において、上記内容を変更する必要性が生じた場合は、速やかに当法人に報告し協議する。
- ④ 助成研究が終了したときは、研究結果概要を記載した実績報告書を当法人に提出する。また、30日以内に当法人に成果報告書を提出する。
- ⑤ 助成終了後は当法人が開催する成果報告会でその内容を発表する。
- ⑥ 助成研究の成果に基づき新たな研究を行う場合又は成果を事業化する場合には、その内容及び方法につき当法人との協議に応ずる。
- ⑦ 助成研究に関して論文などを発表する場合は、当法人の助成を受けた旨明記

する。

- ⑧ 「研究助成交付申請書」に記載した研究を実施しなかった場合は、助成金を返還する。
- ⑨ 真に研究に必要な資金であれば、特に用途についての制限はない。ただし、申請者が所属する機関の間接経費に充ててはならない。
- ⑩ 帳簿を備え、助成研究に係る経理を他の経理と区別し、当法人等から照会があった場合はこれに応ずる。
- ⑪ 当法人が研究施設への訪問を希望した場合は、可能な範囲で対応すること。
- ⑫ 受託した助成金及び研究に使用する費目に係る会計処理及び税務処理は、助成金の受領者の責任において行う。
- ⑬ 当法人が主催するセミナーなどの講演を依頼した場合や実施期間中の資料作成などを依頼した場合は、可能な範囲で対応すること。

(1 1) 個人情報の取扱について

提出書類に記入された個人情報は、法令等が定める場合を除き、事前に本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供いたしません。

(1 2) 申請書提出先／問い合わせ先

〒105-0003 東京都港区西新橋3-2-1 Daiwa西新橋ビル3階
一般社団法人カーボンリサイクルファンド イノベーション部
(担当：齊藤・中村・崎元・鹿島)
TEL 03-6432-0011
e-mail : grant@carbon-recycling-fund.jp